

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

移住定住促進課→事業実施：中山間振興・移住促進課（内線：7128）

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取来楽暮（とっとりこらぼ）促進2000人プロジェクト事業～IJU(移住)ターン相談窓口等一元化～	44,580	11,371	55,951			(諸収入) △33	11,404	
トータルコスト	82,124	△6,203	75,921	(補正に係る主な業務内容) 鳥取県へのIJU(移住)ターンに関する 相談・情報発信業務の一元化				
従事する職員数	4.7人	△2.2人	2.5人					
工程表の政策目標(指標)	移住定住先として鳥取県を選んでいただくため、移住定住希望者の利便性の観点から、民間団体と一元化して相談体制や情報発信を充実する。 (平成23年度から4年間で2千人の移住者の増加を目指す。) (平成23年度末移住定住者数累計1,600人、年間500人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の人口減に対応し、県外からの移住定住の促進を図ることを目的に、鳥取県へのIJU(移住)ターンを希望されるお客さまの視点に立ち、IJUターンに関する相談や情報発信を、民間の支援団体に委託して総合的・一元的に実施し、鳥取県を移住定住先として選んでいただくためのよりきめ細かなサービスの提供に努める。

- ・ 委託期間：平成23年7月1日～平成24年3月31日
- ・ 委託予定先：(財)ふるさと鳥取県定住機構

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	当初予算	補正額	補正後	主な補正額の内訳
1 相談体制の充実	11,538	6,675	18,213	・県外で実施される移住定住相談会の開催・参加 (年間15回程度) 【2,000】 ・サポートセンター移転設備整備等 【4,675】
2 情報発信の強化	5,900	4,696	10,596	・とっとり移住定住ポータルサイトのリニューアル 【4,696】
3 受入体制の整備	27,142	—	27,142	
合計	44,580	11,371	55,951	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】(22年度末) 移住定住者累計 850人、相談者数累計1,200人、アクセス件数95,000件

↓

【実績】(22年度末) 移住定住者累計 1,163人、相談者数累計 1,382人、アクセス件数 89,619件

(改善点)

鳥取県移住定住サポートセンターの相談及び情報発信業務を、IJUターン就職の支援等を行っている(財)ふるさと鳥取県定住機構に委託することにより、現在、連携を図りながらも個別に実施している業務の一元化を図ることで、より相談者のニーズにきめ細かく対応していくためのサービス向上に努め、移住者増を図る。

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

移住定住促進課→事業実施：中山間振興・移住促進課（内線：7128）

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
(新)鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)促進2000人プロジェクト事業～移住定住促進戦略事業～	0	6,000	6,000				6,000										
トータルコスト	0	17,982	17,982	（補正に係る主な業務内容）													
従事する職員数	0.0人	1.5人	1.5人	お試し定住施設の整備、サポーターズクラブの設立													
工程表の政策目標(指標)	市町村に対するお試し住宅の拡充支援及び移住者を支援するIJUサポーターズクラブの立ち上げ及び運営を行う。 （平成23年度末お試し住宅累計4市町）																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p style="margin-left: 20px;">県外からのIJUターン希望者に鳥取県での田舎暮らしを体験する「お試し住宅」の整備を行う市町村への支援を行うとともに、移住定住実践者等による「IJUサポーターズクラブ」の立ち上げを行い、移住定住希望者への支援を充実する。</p>																	
<p>2 主な事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業名</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鳥取へIJU！お試し定住施設整備事業</td> <td style="text-align: center;">県外からの本県へのIJUターンを検討されている方に、鳥取田舎暮らしの価値を実感していただく生活体験の機会を提供するため、新築整備を行う市町村に対し、助成を行う。</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">IJU！サポーターズクラブ事業</td> <td style="text-align: center;">移住定住実践者による「IJU！サポーターズクラブ」を立ち上げ、IJUターン希望者の体験希望等の受け入れマッチングに協力いただくとともに、移住者間ネットワークの形成を図る。</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	内容	予算額	鳥取へIJU！お試し定住施設整備事業	県外からの本県へのIJUターンを検討されている方に、鳥取田舎暮らしの価値を実感していただく生活体験の機会を提供するため、新築整備を行う市町村に対し、助成を行う。	5,000	IJU！サポーターズクラブ事業	移住定住実践者による「IJU！サポーターズクラブ」を立ち上げ、IJUターン希望者の体験希望等の受け入れマッチングに協力いただくとともに、移住者間ネットワークの形成を図る。	1,000
事業名	内容	予算額															
鳥取へIJU！お試し定住施設整備事業	県外からの本県へのIJUターンを検討されている方に、鳥取田舎暮らしの価値を実感していただく生活体験の機会を提供するため、新築整備を行う市町村に対し、助成を行う。	5,000															
IJU！サポーターズクラブ事業	移住定住実践者による「IJU！サポーターズクラブ」を立ち上げ、IJUターン希望者の体験希望等の受け入れマッチングに協力いただくとともに、移住者間ネットワークの形成を図る。	1,000															
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>【指標】（22年度末） 移住定住者数 850人 ↓ 【実績】（22年度末） 移住定住者数 1,163人、お試し住宅 累計2市町（8施設） 〈改善点〉 ○ お試し住宅の整備を行う市町村への支援を拡充することにより、お試し住宅の整備を促進し、移住定住者数の増を図る。</p>																	

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

移住定住促進課→事業実施：中山間振興・移住促進課（内線：7128）

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)促進2000人プロジェクト事業～「こころのふるさと鳥取」推進事業～	0	6,486	6,486				6,486	
トータルコスト	0	14,474	14,474	（補正に係る主な業務内容） 「団塊の世代」を中心とする50代後半から60代の県外在住者を対象とした、移住に関するセミナーや相談会の開催、田舎暮らし体験事業の造成、情報発信				
従事する職員数	0.0人	1.0人	1.0人					
工程表の政策目標(指標)	団塊の世代等をターゲットとした移住定住の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「定年後は都市部ではなく地方で暮らしたい」と望む「団塊の世代」を中心とした50代後半から60代の県外在住者を対象に、移住に関するセミナー等の事業や情報交換を積極的に行うことにより鳥取県への移住定住の促進を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	内容	予算額
「60歳からの鳥取移住塾(仮称)」開催事業	50代後半から60代の方で移住・田舎暮らしを志向する方を対象にした連続講座「60歳からの鳥取移住塾(仮称)」の開催をNPO法人等に委託し、移住に関するセミナー(県外開催)・県内での田舎暮らし体験・個別相談等を実施する。	2,000
「田舎暮らしで運転免許in鳥取県」推進事業	移住や田舎暮らしを志向する50代後半から60代の方に対して、鳥取暮らしに必要な運転免許の取得を支援し、団塊世代等の移住定住促進に繋げる。	1,050
シニア世代に特化した相談会や情報発信事業	鳥取県が定年後の移住先として優れていることを、全国の団塊世代等に向けて情報発信する。 ・雑誌・新聞等での広告や編集タイアップの実施 ・体験モニターによるブログや誌面での情報発信 ・シニア世代に特化した県外相談会の開催	3,436

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 (22年度末) 移住定住者累計 850人

↓

【実績】 (22年度末) 移住定住者累計 1,163人

<改善点>

○ これまで特定の世代に特化した施策は実施していなかったが、今後一層移住定住を促進するために、ターゲットを「団塊の世代」を中心としたシニア世代に設定し、移住定住希望者のニーズにあった施策を展開。

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3 目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
国際航空便 就航促進事業	11,570	9,432	21,002			9	9,423	
トータルコスト	17,960	9,432	27,392	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	航空会社等へのエアポートセールス等				
工程表の政策目標(指標)	新規国際路線・国際チャーター便誘致等国際線の拡充							
業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>発展著しい中国やこれまで観光・交流実績の多い台湾、新しい可能性を秘めたロシア沿海地方等東アジア地域をターゲットにインバウンド国際チャーター便の就航を働きかけ、本県への誘客を促進し、地域経済の活性化を図る。</p> <p>また、新たな国際路線がもたらす効果推計及び国際航空便誘致活動への助言・支援等を専門会社に委託することにより、エアポートセールスを効果的に行い、東アジアのゲートウェイとして米子鬼太郎空港と鳥取空港の一層の発展を目指す。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 新 航空会社関係者等の招へい 1,200千円 インバウンド国際チャーター便を就航する航空会社等の役員や担当者を招へいし、空港設備、ツアーコースの視察をしてもらい、就航の実現を図る。</p> <p>(2) 新たな国際路線がもたらす効果推計・アドバイザー業務委託及びエアポートセールスの推進 8,232千円（補正前の額 2,070千円）</p> <p>ア 新 新たな国際路線がもたらす効果推計・アドバイザー業務委託 2,980千円 国際航空・国際観光に詳しい専門コンサルタントに委託し、新規路線の効果分析等を行うとともに、効果的なエアポートセールスに対して助言・支援を受ける。</p> <p>イ エアポートセールスの推進 5,252千円（補正前の額 2,070千円） 国内外の航空会社を定期的に訪問し、新規路線誘致及びインバウンド国際チャーター便就航を強力に働きかける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新 県内空港PR資料等作成 2,730千円 ・新 非常勤職員1名配置 1,832千円 ・エアポートセールスのサポート業務委託 690千円(補正前の額 2,070千円) 								

平成23年度 一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7843）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
（新）エンジン01文化戦略会議オープンカレッジ開催事業	0	17,000	17,000				17,000													
トータルコスト	0	18,598	18,598	（補正に係る主な業務内容） 負担金交付事務																
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人																	
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・裾野の拡大と頂点の伸長 ・アーティストリゾートの推進 ・上質な芸術文化の提供、気軽に参加・体験できる場の提供 																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>毎年1回地方都市で開催される「エンジン01文化戦略会議」最大のイベントであるオープンカレッジを鳥取県内で実施し、各分野の第一線の著名人・文化人と地元の人々との知と文化の交流を通じ、地域文化を活性化するとともに、鳥取文化を全国へ発信する。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">開催時期</td> <td>平成23年度</td> </tr> <tr> <td>開催場所</td> <td>鳥取市内</td> </tr> <tr> <td>主 催</td> <td>エンジン01文化戦略会議</td> </tr> <tr> <td>催事内容</td> <td>1日目：オープニングイベント 2日目：各種講座、夜楽（飲食店を会場にした放課後授業） 3日目：クロージングイベント 等</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>事業費負担内訳</td> <td>鳥取市21,000千円、鳥取県17,000千円 その他協賛金等2,000千円</td> </tr> </table>									開催時期	平成23年度	開催場所	鳥取市内	主 催	エンジン01文化戦略会議	催事内容	1日目：オープニングイベント 2日目：各種講座、夜楽（飲食店を会場にした放課後授業） 3日目：クロージングイベント 等	総事業費	40,000千円	事業費負担内訳	鳥取市21,000千円、鳥取県17,000千円 その他協賛金等2,000千円
開催時期	平成23年度																			
開催場所	鳥取市内																			
主 催	エンジン01文化戦略会議																			
催事内容	1日目：オープニングイベント 2日目：各種講座、夜楽（飲食店を会場にした放課後授業） 3日目：クロージングイベント 等																			
総事業費	40,000千円																			
事業費負担内訳	鳥取市21,000千円、鳥取県17,000千円 その他協賛金等2,000千円																			
<p>〈参考〉エンジン01文化戦略会議オープンカレッジの概要</p> <p>1 エンジン01文化戦略会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各分野の表現者・思考者たちが日本文化のさらなる深まりと広がりを目的に参集したボランティア集団。 ・ 日本は既存の誇るべき文化を持つが、新しい文化が生まれ育つ土壌がない。それを築くための方法論を議論し、実際に仕組みとするために行動することを目指す。 <p>2 名前の由来</p> <p>エンジン（ENJIN）：Encourage Japan Intelligent Network の略。 新時代の文化形成の「エンジン」となり異分野の才能が「円陣」を組むことを呼びかけることも意味する。</p> <p>3 これまでの開催地</p> <p>①高野山（14年度） ②佐賀市（15年度） ③豊橋市（16年度） ④会津若松市（17年度） ⑤下関市（18年度） ⑥新潟市（19年度） ⑦名古屋市（20年度） ⑧高知市（21年度） ⑨長岡市（22年度）</p>																				

平成23年度 一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7235）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「とりアート構想」策定事業～県民による新たな文化芸術創造のために	0	953	953				953	
トータルコスト	0	4,148	4,148	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	会議運営、調査・資料作成、委員連絡調整				
工程表の政策目標（指標）	上質な芸術文化の提供、気軽に参加・体験できる場の提供							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成24年度に10年目を迎える「とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）」のあり方を中心課題に置きながら、文化活動について検討する会議を設置し、提言をいただくとともに、鳥取県総合芸術文化祭実行委員会、鳥取県文化団体連合会、（財）鳥取県文化振興財団等各組織の役割分担の明確化と更なる連携を推進する。

2 主な事業内容

県内文化活動者を中心とした関係者により構成される「とりアート構想」策定会議（仮称）を設置する。

（1）会議での検討・提言内容

①「とりアート構想」の作成及び提言（期間：平成23年7月～11月）

今後のとりアートのあり方を検討し、作成した「とりアート構想」をとりアート実行委員会に提言。

②各文化活動主体実施事業への提言（期間：平成23年7月～11月）

県、（財）鳥取県文化振興財団、鳥取県文化団体連合会が行う文化芸術事業についても提言をまとめる。

（2）委員構成（予定）

鳥取県総合芸術文化祭実行委員会役員、鳥取県文化団体連合会役員、県内文化活動者、鳥取県文化芸術振興審議会委員、（財）鳥取県文化振興財団役員、市町村文化政策担当課長、県文化観光局長

（3）事業費

区分	事業費	内容
「とりアート構想」策定会議（仮称）開催費	840千円	会議委員特別旅費、報償費
学識経験者からの意見聴取	88千円	学識経験者旅費、謝金
パブリックコメント、県民アンケート実施経費	25千円	県民アンケート謝礼
合計	953千円	

平成23年度 一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7843）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
(新) 第10回JCF学生映画祭 in Tottori 開催支援事業	0	3,000	3,000				3,000																	
トータルコスト	0	3,799	3,799	(補正に係る主な業務内容) 負担金交付事務																				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人																					
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・上質な芸術文化の提供、気軽に参加・体験できる場の提供 ・きっかけ作り、人材育成の取組み 																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成23年度に第10回目を迎える「学生映画祭」を鳥取県内で開催することで、魅力あふれる鳥取県を全国へ発信するとともに、県内の映像文化の育成・振興を図る契機とする。</p>																								
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主催</td> <td>JCF学生映画祭実行委員会 * JCFとは日本サークル連盟の略 (Japan Club・Circle Federation)</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>平成23年11月 (予定)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>米子市 (予定)</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>①映像/映画部門 テーマ「広く一般的なもの」 ②CM部門 テーマその1「ecoCMアイデア部門：鳥取発電気自動車CMコンテスト」 テーマその2「鳥取観光CMアイデア部門：鳥取観光CMコンテスト」</td> </tr> <tr> <td>応募対象者</td> <td>国内の大学・専門学校・各種スクール等の学生</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>約12,000千円</td> </tr> <tr> <td>事業費負担内訳</td> <td>主催者9,000千円 鳥取県3,000千円</td> </tr> </tbody> </table>									項目	内容	主催	JCF学生映画祭実行委員会 * JCFとは日本サークル連盟の略 (Japan Club・Circle Federation)	実施時期	平成23年11月 (予定)	場所	米子市 (予定)	概要	①映像/映画部門 テーマ「広く一般的なもの」 ②CM部門 テーマその1「ecoCMアイデア部門：鳥取発電気自動車CMコンテスト」 テーマその2「鳥取観光CMアイデア部門：鳥取観光CMコンテスト」	応募対象者	国内の大学・専門学校・各種スクール等の学生	総事業費	約12,000千円	事業費負担内訳	主催者9,000千円 鳥取県3,000千円
項目	内容																							
主催	JCF学生映画祭実行委員会 * JCFとは日本サークル連盟の略 (Japan Club・Circle Federation)																							
実施時期	平成23年11月 (予定)																							
場所	米子市 (予定)																							
概要	①映像/映画部門 テーマ「広く一般的なもの」 ②CM部門 テーマその1「ecoCMアイデア部門：鳥取発電気自動車CMコンテスト」 テーマその2「鳥取観光CMアイデア部門：鳥取観光CMコンテスト」																							
応募対象者	国内の大学・専門学校・各種スクール等の学生																							
総事業費	約12,000千円																							
事業費負担内訳	主催者9,000千円 鳥取県3,000千円																							
<p>〈参考〉学生映画祭の概要</p> <p>1 歴史</p> <p>夕張市が地域振興を目的として主催していたゆうばり国際ファンタスティック映画祭の10周年特別協賛企画として、日本サークル連盟の主催で1999年に第1回を開催。以降、「学生映画の甲子園」を合言葉に、若い才能の発掘と育成を目的としたこの映画祭は、多くの若者の注目と支持を集め、これまでに国内各地で9回開催されている。</p> <p>2 これまでの開催地</p> <p>① (1999年2月) 夕張市 ② (2000年2月) 夕張市 ③ (2001年2月) 夕張市 ④ (2002年7月) 那覇市 ⑤ (2004年3月) 東京都 ⑥ (2005年3月) 名古屋市 ⑦ (2006年9月) 東京都 ⑧ (2007年2月) 夕張市 ⑨ (2008年2月) 夕張市</p>																								

平成23年度 一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交流推進課（内線：7758）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）台湾大学生 インターンシップ 受入事業	0	1,280	1,280				1,280	
トータルコスト	0	1,280	1,280	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	参加学生及び受入施設の募集・マッチング、関係機関との連絡調整、受入に係る諸手続				
工程表の政策目標（指標）	既存の地域間ネットワーク及び本県が持つ地勢的優位性を活かすべく戦略的な連携を構築							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>（1）近年外国人観光客の増加に伴い、県内観光関連施設におけるインバウンド対応の必要性が高まっているが、個別の施設には十分な語学力や知識を持つスタッフがほとんどいない。</p> <p>（2）東日本大震災及び原発事故により各国で東日本地域への渡航中止勧告が出されたが、西日本についてもほとんどがキャンセルされ、訪日旅行全体が激減している。</p> <p>（3）よって、台湾の大学生のインターンシップを積極的に招致し、県内観光関連施設で職場体験してもらうことにより、受入れ側のコミュニケーション能力や異文化理解の向上を図り、インバウンド対応能力のレベル向上に繋げる。</p> <p style="padding-left: 20px;">あわせて、インターン生に職場体験をブログ等で情報発信してもらい、日本ファン層に対して鳥取観光の魅力と安全認識を口コミで広める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="padding-left: 20px;">事業費 1,280千円（公益財団法人鳥取県国際交流財団への委託）</p> <p>（1）受入対象者</p> <p style="padding-left: 40px;">日本語によるコミュニケーション能力を有する台湾大学生 10名程度</p> <p>（2）受入時期及び受入期間</p> <p style="padding-left: 40px;">時期 7月～8月（夏休み期間を想定）</p> <p style="padding-left: 40px;">期間 約1か月間</p> <p>（3）主な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加学生及び受入施設（ホテル、旅館、観光施設、観光協会等）の募集 ・参加学生と受入施設のマッチング ・受入にかかる諸手続（スケジュール作成、インターンシップ保険加入等） ・オリエンテーション（レクチャー、観光地・施設案内） ・研修発表会、送別会 ・滞在補助費の支給、受入れ期間中の相談対応 								

平成23年度 一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

観光政策課（内線：7637）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業	28,025	1,900	29,925				1,900	
トータルコスト	53,587	1,900	55,487	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	3.2人	0.0人	3.2人	補助金、負担金の交付、実行委員会への参画				
工程表の政策目標(指標)	他府県と連携してエリアとしての観光魅力を向上させ、国内外からの観光客誘致を促進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山陰海岸ジオパークの広範なエリアを活用し、そのエリア全域を踏破する110kmウォークを3府県連携の象徴イベントとして実施する。

また、県民が鳥取砂丘に関する知識（保全と活用）を深めるきっかけづくりや、世界加盟を果たした山陰海岸ジオパークを含め、県外への認知度向上を目的に昨年度に引き続き鳥取砂丘検定を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金等名	事業概要	補正額
山陰海岸ジオウォーク補助金（京丹後市～鳥取市）	山陰海岸ジオパークエリア110km全域等を踏破するウォーキング大会を開催する。 （事業概要等） ・実施主体：山陰海岸ジオパーク 110kmウォーク実行委員会（仮称） ・補助率：定額 ・実施時期：秋 ・コース：京都府経ヶ岬～白兔海岸 ・開催期間：1週間～10日間 ・その他：ゴール地点を白兔海岸とし、最終日に新温泉町～白兔海岸等だけを歩くコースも設定して多くの参加者を募りイベントを盛り上げる。	1,500
鳥取砂丘検定実行委員会負担金	日本を代表する観光資源であり、国内外に誇れる県民の貴重な財産である鳥取砂丘をテーマにした検定を実施する。 （事業概要等） ・実施主体：鳥取砂丘検定実行委員会 ・負担率：定額（鳥取市と同額） ・実施時期：平成23年秋頃 ・見直し方針（検定部門）： ①一般コース（仮称） 既実施のものと同レベルのものを継続実施 ②基礎コース（仮称） 小中学生向けの基礎的な事項を出題 ・検定会場：県内、首都圏等	400

3 これまでの取組状況、改善点

平成22年10月、山陰海岸ジオパークは世界ジオパークネットワークへの加盟が認定された。県内での認知度については、市町と協力して実施している研修会等により東部地区を中心に高まってきているが、エリア外の地域への更なる認知度向上が必要であり、広域イベントの開催等により情報発信に努める。

平成23年度 一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光政策課(内線:7238)

1目 観光費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「まんが王国とっとり」建国推進事業	28,816	67,497	96,313				67,497	
トータルコスト	44,792	67,497	112,289	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	関係者との連絡調整、補助金交付				
工程表の政策目標(指標)	まんが・映画等を活用した新たな魅力づくり							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
「まんが王国とっとり」の建国に向けて、まんが・アニメに関する人材育成や産業活用に繋がる取組みを積極的に推進するとともに、まんが・アニメ関連イベント・PR事業の一層の充実を図る。								
2 主な事業内容								
項目・事業費		事業概要						
(新) 拠点施設整備等検討事業 (3,058千円)		県の取組方向や具体的な取組(まんがやアニメに関する人材育成、産業育成、情報発信等)を進めるために必要な機能を備えた拠点となる施設の整備等を検討するため、まんが、アニメ関係者等で構成する組織を設置						
(新) イラスト列車整備事業 (20,056千円)		山陰本線(鳥取～米子間)の列車車体にまんがイラストのラッピングを実施 ・整備車両:1編成2両 ・運行期間:平成24年10月～平成25年3月						
国際マンガサミット鳥取大会開催推進事業 (7,356千円)		①国際マンガコンテストの開催 (公募期間:平成23年秋～24年3月) 独自の世界観で個性あふれる作品の顕彰及び県内若手の漫画家志望者の創作意欲の向上を図るため、国際マンガコンテストを開催 ②2012年国際マンガサミット鳥取大会シンボルマークの作成等						
出版社やアニメプロダクション等とのタイアップ・PR事業 (33,446千円)		①食をテーマとした漫画雑誌への掲載、アニメ関係プロダクション等と連携したイベントの開催 ②鳥取県出身の漫画家の作品に登場するキャラクターを活用したPR						
(新) まんが・アニメ産業活用推進モデル事業 (2,800千円)		①地元業者が新たにまんがやアニメを活用した商品開発や商品PRを試験的に実施する取組への支援 補助率:定額(限度額20万円) 対象:民間事業者 ②鳥取県が行う県政情報、普及啓発資料等にまんがを活用						
(新) 明治大学との連携事業 (781千円)		①まんが講座の開催 講師:明治大学の教員3名 時期等:8月頃、3回(東・中・西部各1回) ②図書館連携 ・明治大学の保有する漫画関連資料を県内公立図書館等で期間限定の展示						
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 平成24年11月に第13回国際マンガサミットが鳥取県で開催されることが決定した。 このサミットを大きな契機として、「まんが王国とっとり」の建国に向け、まんが・アニメに関する人材育成や産業活用に繋がる取組みを積極的に推進する。 								

平成23年度 一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

観光政策課 (内線: 7 2 3 8)

1 目 観光費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光ワンストップ 窓口 (山陰文化観光圏) 整備検討事業	5,972	7,700	13,672				7,700	
トータルコスト	6,771	10,096	16,867	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.3人	0.4人	負担金事務、山陰文化観光圏協議会への参画				
工程表の政策目標 (指標)	他府県と連携してエリアとしての観光魅力を向上させ、国内外からの観光客誘致を促進する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>山陰文化観光圏の圏域内の宿泊・飲食業者、各種着地メニューの事業主体 (地元) と、観光客や旅行会社等 (外部) とを繋ぐワンストップ窓口となる組織を整備するための検討を行う。</p> <p>また、圏域内での2泊3日以上滞る滞在型観光を促進する取組を継続して実施する。</p> <p>※ 山陰文化観光圏とは</p> <p>観光立国の実現に向けて、地域の創意工夫を生かした主体的な取組を総合的かつ一体的に推進するため、観光庁の認定を受けた広域連携の観光圏整備計画 (平成20年10月認定)。鳥取県と島根県の民間事業者や行政機関が連携して山陰文化観光圏協議会を構成し、事業に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 範囲 鳥取県 : 中部5市町、西部9市町村 島根県 : 東部8市町、大田市、隠岐3町1村 ・ 構成員 観光団体、宿泊関係団体、交通事業者、旅行会社、経済団体、自治体等 <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 観光ワンストップ窓口整備の検討 (負担金 500千円)</p> <p>圏域内の宿泊・飲食業者、各種着地メニューの事業主体 (地元) と、観光客や旅行会社等 (外部) とを繋ぐワンストップ窓口となる組織を整備するための検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山陰文化観光圏の枠組みの中で、両県関係者での勉強会、人材育成研修の実施等を、鳥取・島根両県において検討する。 ・ 全体事業費 1,000千円 (鳥取県500千円、島根県500千円) <p>(2) 観光圏整備事業の推進 (負担金 7,200千円)</p> <p>圏域内での2泊3日以上滞る滞在型観光を促進するため、鳥取・島根両県で行う事業費、各団体が行う事業に対する助成に要する経費を鳥取、島根両県で負担する。</p> <p>ア 共通事業 (協議会全体に関わる事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 周遊マップの作成、ホームページの運営、二次交通マップの作成、圏域内事業者を対象とした研修会、モニタリング調査 ・ 全体事業費 6,760千円 (鳥取県2,950千円、島根県2,950千円、市町村860千円) <p>イ 個別団体が行う事業への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 着地型旅行商品の造成支援、連泊商品造成支援、圏域全体にかかる事業支援 ・ 全体事業費 17,000千円 (鳥取県4,250千円、島根県4,250千円、事業主体8,500千円) 								

平成23年度 一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光政策課（内線：7237）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 古事記の舞台「因幡・伯耆」の観光素材整備事業	0	6,320	6,320				6,320	
トータルコスト	0	6,320	6,320	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務、実施主体との連絡調整等				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	地域に埋もれた観光素材の発掘・磨き上げ、まんが・映画等を活用した新たな魅力づくり等に努め、他地域にはない本県ならではの観光魅力を形成する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「古事記編纂1300年」にあたる平成24年度に山陰で実施されるJRステーションキャンペーンを見据えて、県内に点在する「古事記」関連の素材を見直し、これを活用した新たな観光メニューの造成や磨き上げを行う団体等を支援する。

また、これらの観光メニューに関する情報を関係者が共有し、受入地としての整備を一体となって行う体制を強化するとともに、県民向けイベントを開催することにより、機運醸成や県内での観光周遊を促進する。

2 主な事業内容

(1) メニュー造成・受地整備支援補助金（4,000千円）

事業内容	古事記にゆかりのある観光素材の掘り起こしや磨き上げを目的にした事業に対する補助 (メニュー造成、看板制作、グッズ開発など)
補助率	2分の1（上限500千円）
補助対象事業者	古事記に関するメニュー造成等に取り組む団体、市町村
補助対象経費	案内看板等PRに必要な器材制作費 プロモーション経費 パンフレット等制作費 ホームページ制作費 など

(2) 古事記関連素材の活用・情報発信（2,320千円）

関係者研修会	観光協会や旅館の関係者など、観光客と接する機会の多い方を対象として、県内の古事記ゆかりのスポットについての研修会を開催
ガイド養成研修会	個々の誘客メニューでガイドを務める方を対象とした観光ガイド研修会を開催
一般県民向け講演会の開催	一般県民を対象とした「古事記ゆかりの地・鳥取県」についての講演会を開催
古事記マップの作成	本事業で造成した古事記ゆかりのメニュー等を巡る周遊マップを作成

3 これまでの取組状況、改善点

NHKドラマ「ゲゲゲの女房」の影響や山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワーク加盟認定などにより、鳥取県に対する認知度は上昇している。

「古事記」をテーマとしたキャンペーンが山陰両県で開催されるのを契機として、「古事記の舞台・鳥取県」を「ゲゲゲの～」や「山陰海岸ジオパーク」「まんが王国とっとり」と並ぶ本県観光の目玉として掘り起こし、その磨き上げを積極的に推進する。

平成23年度 一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光政策課（内線：7237）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
（新）「ゲゲゲのふるさと鳥取県」学びの旅誘致促進事業	0	10,000	10,000				10,000															
トータルコスト	0	10,000	10,000	（補正に係る主な業務内容）																		
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務、実施主体との連絡調整等																		
工程表の政策目標（指標）	地域に埋もれた観光素材の発掘・磨き上げ、まんが・映画等を活用した新たな魅力づくり等に努め、他地域にはない本県ならではの観光魅力を形成する。																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>教育現場で広く取り入れられている体験型教育旅行の受入機能を強化するため、需要側のニーズに対応できるメニューの造成や磨き上げを行う団体等を支援する。</p> <p>また、体験型教育旅行の誘致促進のために急務となっている受入窓口組織の育成と情報発信機能の強化を図る。</p>																						
<p>2 主な事業内容</p> <p>（1）メニュー造成・受地整備支援補助金（8,000千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">事業内容</td> <td>教育旅行向けの観光メニュー造成や磨き上げなどの受地整備を目的にした事業に対する補助</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>2分の1（上限1,000千円）</td> </tr> <tr> <td>補助対象事業者</td> <td>体験型教育旅行の誘致促進事業に取り組む団体、市町村</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>体験メニュー実施に必要な器材・消耗品等購入費、パンフレット、ホームページ等制作費、プロモーション経費など</td> </tr> </table> <p>（2）教育旅行誘致促進に向けた体制整備、旅行会社への売り込み強化（2,000千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">情報共有連絡会の設置</td> <td>広がりを持った一定地域での受入体制の整備が必要であるため、関係者が情報共有を行う連絡会を設置。また、各団体等が造成したメニューの品質向上等について、本連絡会で点検、意見交換を行う。（構成）県、各県民局、教育委員会、市町村、観光連盟、JAなどを想定。</td> </tr> <tr> <td>ガイド養成研修会の実施</td> <td>体験メニューの品質を確保するため、インストラクターやガイド向けの研修会を実施。（鳥取県観光連盟への委託）</td> </tr> <tr> <td>旅行会社への売り込み強化</td> <td>各旅行会社への情報発信、販売促進活動を強化する。（旅行会社を対象とした視察旅行の開催など）（鳥取県観光連盟への委託）</td> </tr> </table>									事業内容	教育旅行向けの観光メニュー造成や磨き上げなどの受地整備を目的にした事業に対する補助	補助額	2分の1（上限1,000千円）	補助対象事業者	体験型教育旅行の誘致促進事業に取り組む団体、市町村	補助対象経費	体験メニュー実施に必要な器材・消耗品等購入費、パンフレット、ホームページ等制作費、プロモーション経費など	情報共有連絡会の設置	広がりを持った一定地域での受入体制の整備が必要であるため、関係者が情報共有を行う連絡会を設置。また、各団体等が造成したメニューの品質向上等について、本連絡会で点検、意見交換を行う。（構成）県、各県民局、教育委員会、市町村、観光連盟、JAなどを想定。	ガイド養成研修会の実施	体験メニューの品質を確保するため、インストラクターやガイド向けの研修会を実施。（鳥取県観光連盟への委託）	旅行会社への売り込み強化	各旅行会社への情報発信、販売促進活動を強化する。（旅行会社を対象とした視察旅行の開催など）（鳥取県観光連盟への委託）
事業内容	教育旅行向けの観光メニュー造成や磨き上げなどの受地整備を目的にした事業に対する補助																					
補助額	2分の1（上限1,000千円）																					
補助対象事業者	体験型教育旅行の誘致促進事業に取り組む団体、市町村																					
補助対象経費	体験メニュー実施に必要な器材・消耗品等購入費、パンフレット、ホームページ等制作費、プロモーション経費など																					
情報共有連絡会の設置	広がりを持った一定地域での受入体制の整備が必要であるため、関係者が情報共有を行う連絡会を設置。また、各団体等が造成したメニューの品質向上等について、本連絡会で点検、意見交換を行う。（構成）県、各県民局、教育委員会、市町村、観光連盟、JAなどを想定。																					
ガイド養成研修会の実施	体験メニューの品質を確保するため、インストラクターやガイド向けの研修会を実施。（鳥取県観光連盟への委託）																					
旅行会社への売り込み強化	各旅行会社への情報発信、販売促進活動を強化する。（旅行会社を対象とした視察旅行の開催など）（鳥取県観光連盟への委託）																					
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>近年の教育旅行は、観光主流から体験主流に移行しており、今後、本県への誘客をさらに活性化するためには、教育現場のニーズに対応する体験型メニューの造成や磨き上げが必要である。</p> <p>また、東日本大震災の影響により、教育旅行の行き先変更のニーズも高まっている。</p> <p>本事業により、県内各エリアが旅行会社や教育現場の要望に基づいた教育旅行の受入を行うことができる体制の整備を積極的に推進する。</p>																						

平成23年度 一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

国際観光推進課（内線：7221）

1 目 観光費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アジア国際クルーズ船誘致推進事業	500	540	1,040				540	
トータルコスト	2,098	540	2,638	（補正に係る主な業務内容） ・「アジア・クルーズターミナル協会」への境港加盟 ・同協会ネットワークを活用した国際クルーズ船及び旅客誘致				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策目標（指標）	・米子ソウル便・環日本海航路の維持発展 ・米子ソウル便・環日本海航路などを活用したインバウンド推進 ・インバウンド推進による本県の国際化（人的交流面）、観光振興（経済面）への貢献							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本年秋の設立が予定されている「アジア・クルーズターミナル協会」（通称ACTA）へ境港が加盟し、同協会のネットワークを活用した船会社や旅行会社などへのセールスプロモーションを行い、境港・山陰への国際クルーズ船及び旅客の誘致を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	補正前	補正	計	内 容
山陰国際観光協議会負担金	500	0	500	鳥取県、島根県、境港管理組合による共同プロモーション ・船会社、旅行会社への働きかけ ・観光モデルコースの作成 など
境港管理組合負担金	0	540	540	・ACTA入会金 90千円 ・ACTA年会費450千円
計	500	540	1,040	

<参考> ACTAの概要

(1) 加盟予定港

12港（7カ国）

シンガポール（シンガポール）、境港／神戸／大阪（日本）、釜山／仁川（韓国）、煙台／上海／廈門（中国）、基隆（台湾）、スービック（フィリピン）、ダナン（ベトナム）

(2) 設立予定時期

2011年9月又は10月

(3) 設立総会開催予定地

中国・上海

平成23年度 一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

国際観光推進課（内線：7221）

1 目 観光費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）国際リゾートへ向けた地域魅力・もてなし向上事業	0	1,513	1,513				1,513	
トータルコスト	0	1,513	1,513	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	現場点検結果に基づく自発的な外国人観光客受入環境整備を専門家の助言・指導のもとに実施				
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・米子ソウル便・環日本海航路の維持発展 ・米子ソウル便・環日本海航路などを活用したインバウンド推進 ・インバウンド推進による本県の国際化（人的交流面）、観光振興（経済面）への貢献 							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県が国際的な観光地としての魅力を高め、多くの外国人観光客が訪れる国際リゾートへと発展していくため、外国語の案内表示の充実、二次交通整備などに加えて、訪日外国人客が日本の魅力と感じている「もてなし」や「サービス」などのソフト面の環境整備をモデル地区（公募）を中心に進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	補正予算額	内 容
モデル地区（市町村単位）の選定	33	外国人観光客受入環境整備を自主的に実施するモデル地区（2地区程度）を公募により選定 （経費内訳）外部審査員の謝金・旅費 11千円×3名
モデル地区へのアドバイザー招致	1,480	モデル地区の現状評価及び改善対策の検討・実施について助言・指導を行う専門家を招致（7月～3月） （経費内訳）モデル地区への負担金 740千円（負担率1/2）×2地区
計	1,513	

<参考>緊急雇用創出事業活用事業

国際リゾート環境整備支援事業	外国人観光客受入環境整備を実施するモデル地区の事務局業務等を担う支援員の配置（1名×2地区） 事業費 6,500千円
----------------	--

3 これまでの取組状況、改善点

将来主流となると思われる個人旅行に対応するため、主に個人客の利便性を高める、二次交通の整備や案内看板の多言語化等の取組を官民協働で進めているところ。

今後は、国際的な観光地としてのグレードを更に高めるため「もてなし」「サービス」といったソフト面の充実や人材育成にも力を入れる必要がある。

平成23年度 一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

国際観光推進課（内線：7310）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）外国人観光客“倍増”作戦～ニューツーリズムによる外国人観光客誘致推進事業	0	5,100	5,100				5,100	
トータルコスト	0	7,496	7,496	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	支援対象の公募選定、補助金交付業務				
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・米子ソウル便・環日本海航路の維持発展 ・米子ソウル便・環日本海航路などを活用したインバウンド推進 ・インバウンド推進による本県の国際化（人的交流面）、観光振興（経済面）への貢献 							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の特徴や地域資源を活かした鳥取発の観光プログラム（ニューツーリズム）の開発を促進し、外国人観光客倍増を目指す。

2 主な事業内容

ニューツーリズムの普及・拡大を促進するため、先進的な取組を行う県内の団体・企業を重点的に支援する。

（単位：千円）

区分		内容	予算額
外国人観光客 倍増促進補助金	支援条件	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人が利用できる観光プログラムを新たに開発するものであること ・開発した観光プログラムを商品化すること ・1団体1回限りとする 	5,000
	支援対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラムの企画立案に要する経費（会議費、交通費、アドバイザー謝金など） ・プログラム商品化に要する経費（物件費交通費など） ・プログラム普及に要する経費（広告費など） 	
	支援先の選定方法	公募 （外部審査員、県が企画内容を審査、選定）	
	補助率	10/10 （商品化できなかった場合は1/2）	
	補助額	1件1,000千円を限度	
その他経費		<ul style="list-style-type: none"> ・外部審査員謝金 ・外部審査員特別旅費 	100
合計			5,100

平成23年度 一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

中部総合事務所県民局（電話：0858-23-3186）

1目 観光費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「まんが王国とっとり」建国推進事業～「遥かな町へ」映画化支援事業	0	10,000	10,000				10,000	
トータルコスト	0	10,000	10,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	負担金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	地域に埋もれた観光素材の発掘・磨き上げ、まんが・映画等を活用した新たな魅力づくり等に努め、他地域にはない本県ならではの観光魅力を形成する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取市出身の世界的漫画家谷ロジロー氏の作品「遥かな町へ」の映画化が本格的に動き出した。この映画は、平成24年11月開催予定の国際まんがサミット鳥取大会に合わせた全国公開が可能で、同サミットのPRやまんが王国ととりの全国並びに世界に向けた情報発信に千載一遇のチャンスとなることから、映画を通じた鳥取県の積極的なPRとともに、谷ロジロー氏の顕彰のため、漫画の舞台となった倉吉市と一緒に映画化を支援していく。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>東映、小学館などで構成する制作委員会に対して、倉吉市と同額の1千万円を協力支援する。 (対象は宣伝プロモーション経費)</p> <p>○倉吉市 10,000千円 ○県 10,000千円</p> <p><制作イメージ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・制作主体 東映、小学館などで構成する制作委員会 ・制作費 2億円(制作費1億、宣伝費1億) <p><スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H23年5月中 制作発表 ・H23年夏 映画ロケスタート ・H24年3月 完成 ・H24年秋 国際マンガサミットに合わせた全国公開(東映系、全国主要都市50館でスタート) <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉吉市は「映画を成功させる会(仮称)」を設置し、1千万円の予算化を6月議会で提案予定 ・「遥かな町へ」は平成10年にビッグコミック(小学館)に連載された谷ロジロー氏の代表作で、白壁土蔵群等、昭和38年の倉吉の町並みを舞台とした作品で鳥取市なども登場 ・ヨーロッパでは権威のある「アンダレーム国際漫画フェスティバル」で最優秀シナリオ賞を受賞(2003年)、バルセロナ国際コミック展で最優秀外国作品賞を受賞(2004年)する等、国際的にも高評価 ・フランスで初めて実写映画化され、2010年11月にフランス、ベルギー等で公開 ・谷ロ氏の作品は、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、アメリカ、韓国、台湾など世界各国で翻訳出版され、数々の国際的漫画賞を受賞したほか、谷ロ氏自身も2010年 韓国 富川(プジョン)国際マンガフェスティバルで海外作家賞を受賞 								

平成23年度 一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

西部総合事務所県民局（電話：0859-31-9769）

1目 観光費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「エコツーリズム国際大会2013 in鳥取」開催誘致事業	0	1,500	1,500				1,500	
トータルコスト	0	3,896	3,896	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	準備委員会組織立ち上げの地元調整、開催誘致（情報発信含む）の連絡調整				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
2013（平成25）年に、国内外のエコツーリズムに関する有識者が一堂に会する「エコツーリズム国際大会」の鳥取県への誘致を行う。								
○主催者 地元実行委員会と日本エコツーリズム協会（設立15周年記念大会）との共催								
○開催地必要整備（事前準備） 参加者（来訪者）へは「おもてなし」として、体験メニューの提供が不可欠である。 2013（平成25）年大会開催までに、シンボリックなエコツアープログラム開発や自然素材の特徴を生かした豊富なエコツアーのメニュー化と、その売出し及び実績作りに着手し、大会開催を契機に様々なツーリズムの集約強化を図る。								
○平成23年度の事業概要と目的								
<ul style="list-style-type: none"> ・地元関係者と一体となった国際大会開催誘致準備委員会（仮称）の立ち上げ ・震災以降の厳しい観光状況を踏まえ、世界に向け「国際エコツーリズム大会開催地」として、日本の健在ぶりをアピール 								
2 主な事業内容								
(1) 国際大会開催誘致準備委員会補助金（1/2助成 1,000千円） （全体事業費 2,000千円のうち鳥取県1,000千円、米子市500千円、大山町500千円） 準備委員会運営、ガイド養成、エコツアープログラム造成等を実施								
(2) 国際大会開催誘致PR事業 500千円 H23日本エコツーリズム全国大会（岩手県二戸市）でのPR事業								
3 これまでの取組状況、改善点								
○H21～22年度								
<ul style="list-style-type: none"> ・日本エコツーリズム協会幹部役員による当県現地視察 ・日本旅行作家協会特別例会を鳥取県で誘致開催 →本県の持つ地域資源について、有識者から高い評価を得ることができ、エコツーリズム国際大会開催誘致へ名乗りをあげる段階に到達した。 								
○今後								
<ul style="list-style-type: none"> ・地元の官民の受け入れ体制を整え、世界に打って出る準備を進める。 ・鳥取県がエコツーリズム国際大会開催誘致を目指す地域として、JATA世界旅行博2011（9月末：東京）に参加し、国内外の関係機関に向けて魅力発信の機会とする。 ・今年10月のエコツーリズム全国大会（岩手県二戸市）での鳥取県国際大会開催決定を目指す。 								

平成23年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7879）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり環境イニシアティブ推進事業	0	2,117	2,117				2,117	
トータルコスト	0	4,513	4,513	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	計画策定、会議の運営				
工程表の政策目標（指標）	NPOや地域、企業などと連携・協働して、全国をリードする環境実践「とっとり環境イニシアティブ」に取り組む。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「とっとり環境イニシアティブプラン」を策定し、NPOや地域、企業などと連携・協働して全国をリードする環境実践に取り組む。

2 事業内容

(1) とっとり環境イニシアティブプランの策定

【重点施策】

- エネルギーシフト
- リサイクル
- 環境実践の展開 など

〈策定スケジュール〉

6月	推進会議・部会設置（補正予算成立後）
10月	概要版公表（パブリックコメント）
12月	プラン策定

※プラン策定と併行して庁内横断的組織（環境イニシアティブ推進PT）により可能なものを事業化していく。

(2) とっとり環境イニシアティブ推進会議の設置（2,117千円）

- とっとり環境イニシアティブを推進するために、推進母体としてNPOや地域、企業、関係行政機関等からなる「とっとり環境イニシアティブ推進会議」を設立。
- 推進会議に関係部会を設置し、とっとり環境イニシアティブプランの中の重点施策「エネルギーシフト」「リサイクル」「環境実践の展開」などを議論。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・環境配慮優先社会の形成（とっとり発グリーンニューディールの推進）
- ・こどもエコクラブの推進など環境教育・学習の推進
- ・TEAS（鳥取県版環境管理システム）の推進など環境配慮活動の推進
- ・県内三大湖沼（中海・湖山池・東郷池）の浄化対策の推進
- ・ごみの減量・リサイクルの推進

平成23年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7879）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 再生可能エネルギー 導入モデル事業	0	14,165	14,165				14,165	
トータルコスト	0	18,159	18,159	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	事業化調査、基本設計等				
工程表の政策目標（指標）	豊かな自然を活かしてエネルギー自給率のアップを図る。 (自然エネルギー発電量：10万kW台)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 再生可能エネルギーを利用した自立型のエネルギー供給システムを備えた住宅や施設を普及させるため、モデル施設・システムの整備に必要な基本計画等を策定し、県内の再生可能エネルギー導入の促進を図る。								
2 事業内容 (1) 事業内容 ○ 県有施設等を対象に、再生可能エネルギーを利用した自立型のエネルギー供給システムを備えたモデル施設・システムの基本計画策定、概算事業費算出を行う。 ○ 委託料 14,165千円								
(2) 各導入モデルの概要 A 市街地モデル ・ 太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池等による発電・熱供給システム（住宅地域を対象） B 中山間地モデル ・ バイオマス（木質、畜産）、小型風力、太陽光等を活用した電気、熱の供給と蓄電池を組み合わせた、地域の再生可能エネルギー活用型システム（県有施設を対象） C 温泉地モデル ・ 温泉熱とヒートポンプを利用した地域熱供給・空調システム等（市町村を対象）								
(3) 今後の計画（平成24年度以降） A 市街地モデル ・ 実証事業（補助）の実施（住宅等） B 中山間地モデル ・ 県有施設での導入 C 温泉地モデル ・ 補助事業等の取り組み支援（県嵩上）等								
3 これまでの取組状況、改善点 ○ 平成22年度に実施した「スマートタウン推進可能性調査事業」（総務省補助、県実施）により、再生可能エネルギーの賦存量、利用可能量を把握したところ。								

平成23年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7879）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
EV安心タウン推進事業	32,100	4,794	36,894				4,794	
トータルコスト	36,094	5,593	41,687	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.5人	0.1人	0.6人	委託業務、イベント参加の調整業務				
工程表の政策目標（指標）	NPOや地域、企業などと連携・協働して、全国をリードする環境実践「とっとり環境イニシアティブ」に取り組む。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>CO2削減のための有効な手段の一つである電気自動車（EV）の普及を推進するため、県有施設の公用車（軽トラック）の一部をEVに改造するとともに、展示・試乗する機会を設けて軽トラックユーザーにPRする。さらにEVに関する人材育成の一環及び実践的な環境教育の推進を図るため、機械科を有する境港総合技術高校の軽トラックをEVに改造する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 公用車（軽トラック3台）をEVに改造（4,794千円）</p> <p>○県の主要産業である農業において使用される機会が多く、県内の軽貨物自動車販売台数のうち約57%と半数以上を占める軽トラックのEV化を推進するため、県有施設の一部の公用軽トラックをモデル的にEVに改造</p> <p>【改造予定の軽トラック配置箇所】</p> <p>コカ・コーラウエストスポーツパーク（布勢総合運動公園）、とっとり花回廊、境港総合技術高校</p> <p>(2) 展示・試乗会を活用したEV軽トラックの普及</p> <p>○EV軽トラックの普及を図るために、展示・試乗を通じたPRを実施するほかユーザー・試乗者へのアンケート結果を関係事業者へフィードバックし、より普及しやすい改造EVの製造に活用。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○レンタカー事業者と連携したカーシェアリングによる公用車としてEVの率先利用を行うとともにインフラ整備のため充電設備に対する補助事業を実施中。</p> <p>[平成23年3月末時点の状況]</p> <p>県内EV台数：64台</p> <p>充電インフラ整備状況 急速充電器：9基 普通充電器：37基</p>								

平成23年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（7205）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
(新) バイシクルタウン 推進事業	0	2,567	2,567			(雑入) 900	1,667															
トータルコスト	0	4,165	4,165	(補正に係る主な業務内容)																		
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	補助金事務、検討会の開催、シンポジウムの開催																		
工程表の政策目標（指標）	すべての県民、企業、行政が自ら可能な環境配慮活動に取り組む																					
事業内容の説明																						
1 事業の目的・概要																						
環境負荷の少ない交通手段である自転車の利用促進を県民運動として展開するため、サイクルトレインなどの実証実験、シンポジウム等を実施し、地球温暖化対策の一つであるモーダルシフト（移動交通手段の転換）の促進を図る。																						
2 事業内容																						
(1) 実証実験による利用促進（1,077千円）																						
地域と連携した自転車の利用促進策を試行的に実施。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実証実験</th> <th>概要</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイクルトレイン</td> <td>鉄道に直接自転車を搭載する事業者等を支援</td> <td>事業費の1/2を補助 250千円×1件</td> </tr> <tr> <td>バイクラックバス</td> <td>路線バスに自転車を搭載する事業者を支援</td> <td>事業費の1/2を補助 500千円×1件</td> </tr> <tr> <td>まちなか快適走行マップ</td> <td>自転車利用に適したルートマップを作成</td> <td rowspan="2">庁内若手プロジェクトチームが中心となり企画・実施</td> </tr> <tr> <td>エコ通勤チャレンジ</td> <td>公募モニター（自動車から自転車へ乗り換える事業者等）からのヒアリング調査</td> </tr> </tbody> </table>									実証実験	概要	備考	サイクルトレイン	鉄道に直接自転車を搭載する事業者等を支援	事業費の1/2を補助 250千円×1件	バイクラックバス	路線バスに自転車を搭載する事業者を支援	事業費の1/2を補助 500千円×1件	まちなか快適走行マップ	自転車利用に適したルートマップを作成	庁内若手プロジェクトチームが中心となり企画・実施	エコ通勤チャレンジ	公募モニター（自動車から自転車へ乗り換える事業者等）からのヒアリング調査
実証実験	概要	備考																				
サイクルトレイン	鉄道に直接自転車を搭載する事業者等を支援	事業費の1/2を補助 250千円×1件																				
バイクラックバス	路線バスに自転車を搭載する事業者を支援	事業費の1/2を補助 500千円×1件																				
まちなか快適走行マップ	自転車利用に適したルートマップを作成	庁内若手プロジェクトチームが中心となり企画・実施																				
エコ通勤チャレンジ	公募モニター（自動車から自転車へ乗り換える事業者等）からのヒアリング調査																					
(2) シンポジウム開催による県民啓発（900千円）																						
利用促進に関する先進地の紹介や自転車愛好家等によるシンポジウムを開催。 ※当該事業の財源に(財)自治総合センターの環境保全促進助成金(通称：モーターボート助成金)を活用																						
(3) 自転車活用推進検討会（590千円）																						
自転車の有効活用策、課題を整理し、県民運動として広げるための方策を検討。 (想定メンバー：利用者、有識者、事業者、観光関係、行政)																						
3 これまでの取組状況と改善点																						
○県の施策として取り組んでいる様々な環境対策・地球温暖化対策として、公共交通機関の利用促進、ノーマイカー運動の推進やアイドリングストップ運動などに取り組んでいるが、自転車の活用の視点が欠如。																						
○そのためにもまずは、利用促進を進める糸口の一つとして自転車を電車に搭載し運行する「サイクルトレイン」や先進自治体・自転車愛好家等によるシンポジウム等を実施し環境・観光・健康の観点から県民の意識啓発を図る。																						

平成23年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7205）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり自然学校 (仮称) 推進事業	0	1,698	1,698				1,698	
トータルコスト	0	3,296	3,296	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	検討会の開催、ホームページの構築 など				
工程表の政策目標(指標)	すべての県民、企業、行政が自ら可能な環境配慮活動に取り組む。							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 豊かな自然を持つ鳥取県を一つの自然学校（自然体験活動のフィールド）として捉え、県内の自然体験活動プログラムが一目で把握できるように情報を一元管理し、情報提供を行うとともに、既に自然体験活動を実施している団体に対して魅力的なプログラムの企画・開発等の支援を行い、環境に配慮した実践行動の普及を図る。</p> <p>2 主な事業内容 (1) とっとり自然学校（仮称）検討会の開催（548千円） ○提供するプログラムの基準や魅力的な自然体験プログラムの企画・開発のための支援策等を検討 (想定メンバー) 県内自然体験活動実施団体、日本エコツーリズム協会、有識者、庁内関係課 (2) 県内の自然体験プログラムの情報提供（1,150千円） ○自然体験プログラム紹介ホームページを新たに作成（1,000千円） ○とっとり自然学校（仮称）紹介パンフレットの作成（150千円） ※非常勤職員1名雇用（緊急雇用基金活用）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 ○豊かな自然に恵まれた鳥取県は楽しみながら環境に配慮した行動を実践するきっかけとなる環境学習のツールとして様々な自然体験活動が可能だが、県内の自然体験活動実施団体の多くは個別、単独に事業を実施しており、限られた人へのプログラムの提供しかできていない。 ○このため、県内の自然体験活動プログラムの情報を一元化し、参加者のニーズにマッチした情報提供等を行うとともに、プログラムのブラッシュアップを図る。</p>								

平成23年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

公園自然課（内線：7872）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 里地里山環境再生総合対策事業（里地里山再生地域モデル事業）	0	858	858				858	
トータルコスト	0	2,456	2,456	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	モデル集落、市町村、大学等との連絡調整				
工程表の政策目標（指標）	里山再生事業の着実な実施と生物多様性地域戦略の検討							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>地域の人の生活や生産活動によって維持されてきた里地里山の自然生態系が中山間地域の過疎化、高齢化などを起因とする耕作放棄地や手入れ不足の森林の増加により崩れつつある中で、集落周辺森林の継続的維持管理や里山林の再生などを促進し、地域特有の生物多様性の保全や人と自然が共生する地域づくりを進め、ブランド化をはじめとした活動を通して地域活性化に繋げる。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 里地里山再生地域モデル事業（858千円）								
<p>モデル地域において里地里山再生の取組を進めるための計画を策定し、その計画を具現化するための活動を支援し、協働して実施する。</p>								
（単位：千円）								
区分		予算額	内容					
里地里山再生計画の策定		858	市町村が指定する「里地里山再生モデル地域」において、地域の里地里山再生を行うための「里地里山再生計画」を策定する。					
計		858						
① 事業主体： 県								
② 事業実施箇所： 1地区（モデル地区）								
③ 事業実施時期： 平成23年度 地区指定1ヶ所								
平成23～25年度：里地里山再生計画に基づく取組を進めるため（2）の里山林再生等の補助事業を優先的に実施するほか新規補助事業を検討する。								
(2) 集落型里山林整備モデル事業【森林・林業総室が事業実施】								
集落等が主体となって里山林の環境整備を実施し、荒廃した里山の公益機能や景観の再生を図る。								
事業区分		内容						
鎮守の森等整備事業		景観向上のための花木、果樹、紅葉する木の植栽、広葉樹林内の整備等						
鳥獣防止緩衝帯整備事業		森林内における刈り払い、除伐等						
集落周辺整備事業		簡易施設、作業道の整備等						
里山復活対策事業		竹林整備、竹材等の利活用の取組、集落等参加のナラ枯れ防除活動						
① 事業主体： 集落、森林整備を実施する団体、NPO法人								
② 事業実施箇所： 5ヶ所								
③ 事業期間： 平成23年度から25年度まで								
3 今後の取組								
モデル地区での取組を他地域へ普及するとともに地域における生物多様性の保全を進めるための基礎資料とする。								

平成23年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 3項 農地費
 1目 農地総務費

農地・水保全課(内線:7334)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり発農村自然エネルギー導入モデル調査事業	0	14,756	14,756				14,756	
トータルコスト	0	17,152	17,152	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	研究会の運営・検討、調査業務発注・業務検査				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の農村地域において多様な再生可能エネルギーの導入を加速し、CO2削減や、農業・農村の活性化に資するため、県内の農業用ため池や農業用ダムなどを、太陽光発電や小水力発電の場所として有効に活用するとともに、効果的な電気利用による営農などの活用と組み合わせを検討し、導入に向けた資金や課題の整理を通じて、全国に先がけての「とっとり発農村自然エネルギー導入モデル」の実現可能性を調査・検討する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業費
研究会の開催	調査委託内容の評価・検討や、導入モデルなどの検討を行うため、大学、電力会社、シンクタンク等からなる有識者会議を開催する。(年4回程度) (検討内容) ・調査委託内容の評価・検討 ・導入に向けた隘路の評価 ・低コスト農業のために有効な導入モデルの検討 ・民間資金利用による発電施設整備手法の検討	756
検討調査	県内の発電有望地点と、その周辺における電力状況を踏まえた、低コスト農業や農村振興につながる再生可能エネルギーの導入手法について検討・調査する。 ・太陽光発電(1箇所程度) 農業ため池の法面利用による発電方式の検討 ・小水力発電(2箇所程度) 農業用ダム、農業用ため池利用の検討	14,000
合計		14,756

3 これまでの取組状況・改善点

- ・鳥取県マイクロ水力発電導入促進研究会(H21.7)を設立し、適地調査と検討を通じて、伯耆町において県産業技術センターのマイクロ水力発電の発電実証機を設置することにつながった。
- ・北条砂丘土地改良区において、電気代などの営農コスト削減を目指した、太陽光発電施設を導入する取り組みを支援することで、約45kwの太陽光発電施設の整備につながった。
- ・今年度にマイクロ水力発電の具体的な導入を図るため、モデル地区の設置予定。

平成23年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

森林・林業総室(内線:7304)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般源	
(新) 森林の癒し活用事業	0	〔債務負担行為〕 3,000 7,910	〔債務負担行為〕 3,000 7,910				〔債務負担行為〕 3,000 7,910	
トータルコスト	0	7,910	7,910	(補正にかかる主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

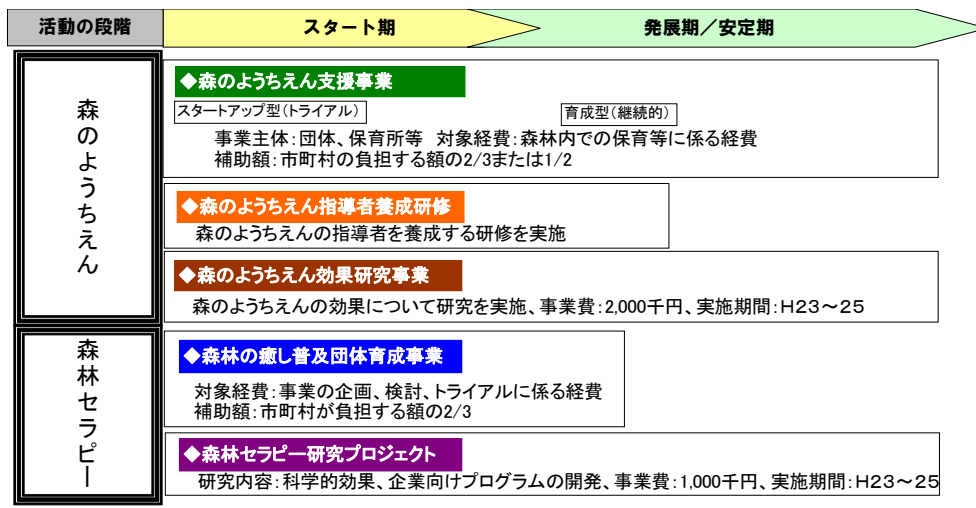
1 事業の目的・概要

全国的に注目されている「森のようちえん」、「森林セラピー」など、森林の癒しの活用を推進し、とっとり発の取り組みとして全国に発信し、県外からの誘客資源へと発展させる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	補助率等	予算額
森林の癒し推進事業	○森のようちえん支援事業 森林内での保育活動に要する経費について助成	団体、保育所等	〈スタートアップ型〉 市町村が負担する額の2/3 〈育成型〉 同1/2	2,714
	○森林の癒し普及団体育成事業 森林セラピーツアー、マイナスイオンツアーなど、森林の癒しを活用したトライアル的な活動に要する経費について助成	団体、地域等	市町村が負担する額の2/3	1,800
	○森のようちえん指導者養成研修 森のようちえんに取り組もうとする者を対象に、運営のノウハウ等の研修を実施	県	—	396
森林の癒し効果研究事業	○森のようちえん効果研究事業 「森のようちえん」における子どもの発育に与える影響等についての調査、研究 事業期間:平成23年度~25年度	県	—	2,000 (平成24年度、25年度の債務負担行為を含む。)
	○森林セラピー研究プロジェクト事業 森林セラピーの科学的効能を研究し、企業向けに、社員の健康増進やメンタルヘルス対策等の森林セラピー・プログラムを開発 事業期間:平成23年度~25年度	県	—	1,000 (平成24年度、25年度の債務負担行為を含む。)
合計				7,910



平成23年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

森林・林業総室（内線：7335）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
(新) 企業と協働で歩む森林 活用術推進事業	0	1,986	1,986				1,986																	
トータルコスト	0	4,382	4,382	(補正にかかる主な業務内容)																				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	イベントの実施等																				
工程表の政策目標(指標)	「とっとり共生の森」への企業参画推進																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要 環境先進県としての取り組みとして、「とっとり共生の森」「企業への森林J-VERの販売」などの先進的な森林活用術の情報発信と、企業との協働による森林活動を推進することにより、「県民参加の森林づくり」への気運を高めるとともに、平成25年に本県で開催する全国植樹祭に向けて県民の意識高揚を図る。</p>																								
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">「とっとり共生の森」 協働サポーター制度 の創設</td> <td>サポーターの区分</td> <td>活動内容</td> </tr> <tr> <td>活動サポーター(白うさぎ大使) ※親子、小学校PTA、地区こども 会等</td> <td>「とっとり共生の森」参画団体が行う活動や 「とっとり共生の森県内企業連合体」の活動 に参加</td> </tr> <tr> <td>運営指導サポーター ※木工クラフト製作者、ネイチャー ゲーム指導者、森林セラピスト 等</td> <td>「とっとり共生の森」参画団体が行う活動を 支援</td> </tr> <tr> <td>「とっとり共生の森・県 内企業連合体」の活 動</td> <td colspan="2">県内の企業や団体が一同に集まり、森林の保全整備や社会貢献等を目的に、植樹等の森林保全活動を行う。(とっとり出合いの森)</td> </tr> <tr> <td>シンポジウムの開催</td> <td colspan="2">企業等の先進的な森林活用術の事例発表や基調講演「これからの企業の森林活用術の展開(仮題)」、県産材のPRを行う「とっとり木づかい展(仮称)」を開催する。</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容		「とっとり共生の森」 協働サポーター制度 の創設	サポーターの区分	活動内容	活動サポーター(白うさぎ大使) ※親子、小学校PTA、地区こども 会等	「とっとり共生の森」参画団体が行う活動や 「とっとり共生の森県内企業連合体」の活動 に参加	運営指導サポーター ※木工クラフト製作者、ネイチャー ゲーム指導者、森林セラピスト 等	「とっとり共生の森」参画団体が行う活動を 支援	「とっとり共生の森・県 内企業連合体」の活 動	県内の企業や団体が一同に集まり、森林の保全整備や社会貢献等を目的に、植樹等の森林保全活動を行う。(とっとり出合いの森)		シンポジウムの開催	企業等の先進的な森林活用術の事例発表や基調講演「これからの企業の森林活用術の展開(仮題)」、県産材のPRを行う「とっとり木づかい展(仮称)」を開催する。	
区分	内容																							
「とっとり共生の森」 協働サポーター制度 の創設	サポーターの区分	活動内容																						
	活動サポーター(白うさぎ大使) ※親子、小学校PTA、地区こども 会等	「とっとり共生の森」参画団体が行う活動や 「とっとり共生の森県内企業連合体」の活動 に参加																						
	運営指導サポーター ※木工クラフト製作者、ネイチャー ゲーム指導者、森林セラピスト 等	「とっとり共生の森」参画団体が行う活動を 支援																						
「とっとり共生の森・県 内企業連合体」の活 動	県内の企業や団体が一同に集まり、森林の保全整備や社会貢献等を目的に、植樹等の森林保全活動を行う。(とっとり出合いの森)																							
シンポジウムの開催	企業等の先進的な森林活用術の事例発表や基調講演「これからの企業の森林活用術の展開(仮題)」、県産材のPRを行う「とっとり木づかい展(仮称)」を開催する。																							
<p>3 これまでの取組状況・改善点 本県の森林資源を利活用した取り組み(とっとり共生の森、県有林J-VERの活用)は企業・団体にとって、イメージアップや販売増大などの利点があるほか、県民にとっては、森林環境の整備や地域の活性化等様々な恩恵をもたらしている。 平成25年の全国植樹祭に向けて「県民参加の森林づくり運動」の気運を高めるために、県民が活動を身近に感じられるような取り組みを行う。</p>																								

平成23年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

森林・林業総室(内線:7335)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 里地里山環境再生総合 対策事業 (集落型里山林整備モデル 事業)	0	9,514	9,514				9,514	
トータルコスト	0	13,508	13,508	(補正に係る主な業務内容)				実施計画の審査、補助金交付事務等
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

放置され荒廃した里山の公益機能や景観の悪化等の課題に対して、集落等が主体となって取組を行い、里山林の環境を整備する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
鎮守の森等整備	①修景林整備 景観向上のための花木、果樹、紅葉する木の 植栽、広葉樹林内の整備等・・・A ②広葉樹林整備(既存、造林事業を活用) 広葉樹植栽、抜き伐り、不用木の除伐等	集落、森 林整備を 実施する 団体、N PO法人	334	市町村負 担の2/3
集落周辺整備	簡易施設(展望台、木製ベンチ、木製標識の設 置等)、作業道の整備(散策路、歩道等)等・・・B		3,500	市町村負 担の2/3
鳥獣防止緩衝帯整 備	森林内における刈り払い、除伐等		334	市町村負 担と同額 (補助上 限、事業 費の1/3)
里山復活対策	①竹林整備事業 ・竹林の抜き伐り、循環利用型皆伐及びアクセス 道整備(既存、とっとり環境の森づくり事業を活 用) ・防竹帯の整備・・・C		678	市町村負 担の2/3
	②里山資源活用推進 ・竹等の利活用に向けた取組・・・D		1,668	市町村負 担の2/3
	③ナラ枯れ対策事業 ・集落等参加の防除活動	3,000	材料費 10/10	
合計			9,514	

県補助上限: 鎮守の森等整備、集落周辺整備及び里山復活対策(ナラ枯れ対策事業を除く)(A+B+C+D)の補助上限 単年3,000千円、総額5,000千円

※生活環境部事業との連携

里地里山再生地域モデル事業(公園自然課要求)により策定される里地里山再生計画との整合性を図りつつ、集落周辺森林の継続的維持管理や里山林の再生などの取組を進め、「人と自然が共生する地域」を目指す。

3 これまでの取組状況、改善点

平成20年度からとっとり環境の森づくり事業の竹林整備事業の実施により、竹林整備への意欲の高い民間団体や建設業からの参入も見られ、荒廃竹林拡大防止への取り組みが広がっている。

区分		H19	H20	H21	H22(見込み)
間伐面積(ha)		4,345	4,529	4,201	4,230
竹林整備面積(ha)	竹林の抜き伐り、皆伐	-	5	20	33
	竹林の林種転換、除伐	-	12	14	96